

インドにおける貨幣改革に関し2つの重要な結論、すなわち(1)安定的且つ恒常的な貨幣的計画が望ましい。そのための簡単な方法は年々の貨幣ストックの増加を安定且つ恒常的ならしめるよう計画を立てることである。(2)もしインフレーションが存在するならばそれを「開放された」状態にしておくこと、価格統制などで抑圧しようとするれば、それはインフレーションの根本原因をとり除くことなく、価格の効率的な資源配分作用を阻害するだけであることを提示して講演を結んでいる。この最後の提案は聴衆にかなりの衝撃を与えたらしく講演後主としてこの点をめぐって活潑な質疑応答がとり交わされている。

以上の内容からも容易に推測できるように、フリードマンの自由主義的な見解がきわめて鮮明に反映された講演であるが、インドでの講演という制約もあって、本書だけで彼のインフレーション理論を把握するのは困難であり、従ってまたいくつかの疑問を抱かせるのである。ここでは特に2つの点について感想を述べてみたい。

第1点はインフレーションの原因についてである。前述のようにフリードマンは貨幣ストックの増大をインフレーションの原因として重視し、非貨幣的要因は原因とみなさないのであるが、この見解によればインフレーションは貨幣的現象一般に帰することになる。このことは彼がその引用する例証をすべて貨幣ストックの増大との関連においてのみ分析し、経済構造との関連からは考察していないことに最もよく反映されている。しかし問題は貨幣ストックを増大させた要因は何かということではなければならない。彼自身述べているように、たとえば、賃金プッシュがインフレ的なのではなく、それが貨幣ストックの増大を強制するメカニズムとなったためにインフレーションが惹起されたとすれば、そうしたメカニズムこそインフレーションの原因とみなされなければならないであろう。

また、貨幣ストックの増大→インフレーションという論理についていえば、われわれはすでにケインズの物価理論をもっているが、それとの関連が明らかにされていないように思われる。第1講において、インドの2つの5ヶ年計画を比較した際、フリードマンは第1次5ヶ年計画の下では貨幣ストックの増加率が産出量の増加率を下回ったため価格が下落し、これに反し第2次5ヶ年計画の場合には貨幣ストックの増加率が産出量の増加率を上回ったために価格が上昇したと述べているが、もしそうだとすれば、貨幣ストックの増大は直ちにインフレーションを意味せず、逆に価格低下を伴う場合さえあり

得る訳である。従って貨幣ストックの変化だけでインフレーションを規定しようとするフリードマンの理論は少くとも本書に関する限り充分説得的とはいえないように思われる。

第2の疑問点は、彼のインフレーション理論よりも、むしろ価格メカニズムの資源配分効果に対する彼の信頼に関するものである。彼が「抑圧された」インフレーションはインフレの根本原因をとり除くことなく、資源の効率的配分を阻害するだけであるという場合、そこには、政府による価格統制さえとり除けば、価格による資源の効率的配分機能が作用するという現実の経済構造に対する評価があると思われるが、その場合、いわゆる硬直的独占価格の存在をどのように評価しているのかは不明である。硬直的独占価格の存在を認めれば「抑圧された」インフレーションを「開放型」に変えてみても、資源の効率的配分が行なわれるという保証はない。従ってインフレーションの型と価格の資源配分機能とは必ずしも対応関係にあるとはいえないように思われる。

本書がインドの聴衆を直接の対象としているという点を割引きしたとしても、われわれは本書に以上のような読後感を抱かせるのである。このような疑問が生ずる根本的原因は結局独占資本主義とよばれる現在の資本主義の経済構造が価格メカニズムに与えている影響をどのように評価するかという問題を明示的に含んでいない点にあるように思われる。

〔山田克巳〕

B・ダダヤン

『社会主義再生産の経済数学的モデル構成』

B. Дадаян, Экономико-Математическое Моделирование Социалистического Воспроизводства, Предисловие Академика В. С. Немчинова, Издательство Экономической литературы, Москва, 1963, стр. 343.

ここ数年のうちに、ソ連邦における経済学とくに経済計画理論の分野で数学的方法の利用が動かしがたい市民権をえてしまったことは、今日わが国でもかなり知られるようになった。この新しい傾向については、たとえば、旧来の公式主義的方法にたいする批判とか現代的計算技術の開発などが直接の原因として考えられるが、その急速かつ広汎な定着ぶりからみて、やはり社会主義計画経済の本性に根ざすものとみなしなければならないだろう。発展した計画機構とゆたかな整備された統計—計算制度に立脚する国民経済の管理と指導は、それ自体「精密科

学」でなければならないからである。

B・ネムチノフ(彼はこの傾向のリーダーとみなされており、本書にも序文を寄せている)は、かつて、経済分析や経済計画にたいして数学的方法を利用する科学の1分野がソヴェト経済の現実のなかから事実上すでに誕生したことを確認し、経済学・数学・統計学などの接点に成立するこの科学を「経済数学的方法 Экономико-Математические Методы (ЭММ)」の名でよぶことを提唱したことがある。そのさい、ЭММの主要分野として彼が指摘したのは、(1)プラノメトリア、(2)経済学的サイバネチックス、(3)数学的プログラミング、の3つである。はじめの「プラノメトリア」というのは、エコノメトリアへの対立と類似を意識してつくられた新しい名称であるが、本書においてB・ダダヤンが展開している問題(数理計画モデルの構成)も当然このプラノメトリアのうちにふくまれると考えてよからう。

本書において著者は、社会主義再生産のための経済数学モデルの構成という課題を一貫して追求しているが、彼はこの課題をさらに2分して、まず第1の課題は、「再生産の抽象的な経済的表式」(古典的再生産表式)と「量的合則性の形式的で一般的な抽象的数学装置」とを直接結合する形態と方法の研究であり、また一般的な量的合則性の数学的解釈から出発してそれを直接国民経済的に利用する方式を探求することであるとしている。第2の課題は、かんたんにいえば、こうしてえられた経済数学的計画モデルの最適利用の方法の研究ということである。

この課題にそって、著者はまず、古典的再生産表式にふくまれている構成諸要素の量的相互関係を、各種の係数を用いて定式化し、それをきわめてかんたんな(したがってもっとも一般的な)産業連関バランス・モデルに改作し、さらにある年度のバランス・モデルから後続諸年度のバランス・モデルへの移行計算を可能ならしめるような一連の数学的定式を体系化している。まずマルクスの表式にもとずいてモデルI(有機的fond構成不変のばあいの拡張再生産モデル)が構成され、つづいてレーニンの表式にもとずいてモデルII(有機的fond構成可変のばあいの拡張再生産モデル)が構成される。ここまでは古典的再生産表式のもつ諸前提(社会的生産の2部門分割、全生産手段の1年更新、対外経済関係の捨象、租税・貯蓄など再分配関係の捨象、剰余価値率一定など)が数学上の仮説として維持されるが、その後のモデル構成は、これらの諸仮説を順次とりのぞきつつモデルを現実に接近させるという方法ですすめられている。すなわち、モデルIIIでは労働用具と労働手段の生産を自立

化させて3部門モデルとし、それに応じて固定fond再生産の特性を数学的に定式化してモデルに導入し、モデルIVではさらに対外経済関係が導入され、剰余生産物ノルマ(剰余価値率)が部門ごとに相異なるものとされている。つぎに、モデルVおよびVIa, VIbにおいて著者は、社会的生産物を5種目の生産物グループに分け、よりいっそう具体化された部門連関を内包する5部門再生産モデルに移行している。ここでいう5種目の生産物グループとは、(1)労働用具と労働手段、(2)労働対象、(3)消費対象、(4)固定非生産fondの諸要素、(5)防衛生産物のことである。5部門モデルにはさらに、貨幣的租税および民間貨幣貯蓄という2つの再分配カテゴリーも導入されている。

経済数学モデルのこの段階で、投資源の最大限利用にもとづく最適計画化の課題が提起され、さしあたり単部門モデル(モデルVIIおよびVIII)について一般的方式が定式化され、これが5部門モデルに適用される(モデルIX)。ついで本書のさいごの3分の1をしめる第5~6章において、多部門モデルの構成と利用の数学的方法が詳細に研究されている。ここでは、前記の5部門構成の枠内で多部門指標を導入する問題、中間生産物および投資財にたいする需要の計算方式、長期計画最適化および短期投資計画バランス化のための数学的シェーマなどの問題が豊富な計算例をともしつつ論じられている。

ところで、ある年度のバランス・モデルから後続諸年度のバランス・モデルへの計算上の移行は、現存の生産fondと最終生産物(消費fondと蓄積fond)の可能な増加との連関を示す制限関係式(Уравнение Лимитирующего Соотношения)を用いておこなわれる。たとえば、モデルIII(3部門モデル)における制限関係式をみてみよう。

$$\partial_{11}(t)[Y_1(t+1) - Y_1(t)] + \partial_{13}(t)[Y_3(t+1) - Y_3(t)] = Y_1(t) - \partial_{11}(t)[A(t+1) - A(t)]$$

ここで ∂_{11} , ∂_{13} はいずれも総投資係数を示している。つまり、労働対象(第2部門)の総投入係数を b_{2j} 、直接投資係数を β_{1j} とすれば、総投資係数 ∂_{11} , ∂_{13} はそれぞれ、

$$\partial_{11} = \beta_{11} + \beta_{12}b_{21}, \quad \partial_{13} = \beta_{13} + \beta_{13}b_{23}$$

である。 Y_1 および Y_3 はそれぞれ第1部門(労働用具と労働手段)と第3部門(消費対象)における最終生産物であり、また A は労働手段更新の物的補填価値を示している。上記の制限関係式において、右辺の第2項 $\partial_{11}(t)[A(t+1) - A(t)]$ は次年度の固定fondの単純再生産を保障するために第1部門最終生産物 $Y_1(t)$ から

あらかじめ控除しなければならない部分であるから、このばあい $Y_1(t) - \partial_{11}(t)[A(t+1) - A(t)]$ だけが生産拡張ファンドとみなされている。だからこの制限関係式は、もし総投資係数が既知であれば、ある年度の生産拡張ファンドが次年度における最終生産物の規模と構成を文字どおり制限することを示している。ただしこのばあい次年度最終生産物における部門構成の選択が次式によって与えられる範囲内である程度自由であることは明らかである。

$$\begin{cases} Y_1(t+1) \leq \frac{1 + \partial_{11}(t)}{\partial_{11}(t)} Y_1(t) - [A(t+1) - A(t)] \\ Y_3(t+1) \leq \frac{Y_1(t) - \partial_{11}(t)[A(t+1) - A(t)]}{\partial_{13}(t)} + Y_3(t) \end{cases}$$

この範囲内で次年度最終生産物の規模と構成が計画課題として選択されたならば、本年度の投資配分はつぎのようにして決定できる。

$$\begin{cases} K_1(t) = \beta_{11}(t)[A(t+1) + Y_1(t+1) - X_1(t)] \\ K_2(t) = \beta_{12}(t)[b_{21}Y(t+1) + b_{23}Y_3(t+1) + b_{21}A(t+1) - X_2(t)] \\ K_3(t) = \beta_{13}(t)[Y_3(t+1) - Y_3(t)] \end{cases}$$

ここで X_1, X_2, X_3 は、各部門の総生産を示す。

この種の計算をくりかえせば、投資係数にかんして信頼しうる資料が存在するかぎり、長期計画のためのバランス・モデルをつぎつぎに獲得できるはずであり、この意味において上記の制限関係式をひとつの抽象的な動態モデルとみることができる。

著者が計画モデル最適化のクリテリアとして、「計画期間全体を通じての消費ファンドの最大限」を採用している点も、本書の特徴となっている。たしかに、経済計画の最適性にかんしては、労働生産性、収益性、原価などいくつかの重要なクリテリアをあげることができる。しかし社会主義経済の客観的な発展目標という観点からすれば、将来における消費ファンドの最大限こそがもっとも妥当なめじるしであることはまちがいないし、これによってモデルの性格がきわめてわかりやすいものになっていることもたしかである。著者自身、消費ファンド増加の最大限をもって最適モデルのクリテリアとすることが、なんらの複雑な数学的装置を用いずして一切の動態的依存関係を追跡せしめることになる、と指摘している。なるほど、本書は数学上の専門的素養をほとんど要求しないという利点をもっている。しかし、われわれにとって本書のもつ新しい意義はもっと基本的な点にあると思われる。

従来、ソ連邦における計画経済モデルとしては、主として統計的方法によって立つ「国民経済バランス表体系」が中心をなしてきたが、1957年頃から、B・ネムチノフなどによるソヴェト経済統計の遺産の発掘や国外の「I~O」分析の発展に影響されて、いわゆる「産業連関バランス」が有効な計画モデルとして認識されてきたといえることができる。しかし、国民経済バランスにしろ産業連関バランスにしろ、マルクス再生産理論を土台に展開する必要がたえず指摘されながら、経済モデルとしての再生産表式との血統関係はいぜんとして不明確のままであった、といつてよいだろう。わずかに、O・ランゲによる投入産出分析の解釈をひとつの試みとしてあげることができるが、そこには「多部門投入産出モデルの特殊例としての2部門再生産モデル」という形で産業連関バランスと再生産表式との連関をみようとする消極的解釈の傾向があり、当然そこから社会的生産の2部門分割のもつ科学的性格が過小に評価されることになる。B・ダダヤンの経済モデルは、むしろこの2部門分割を積極的に保持しつつ、動態モデルとしての再生産表式の具体化を試みる1例として成功しており、この点にこそダダヤン・モデルの最大の長所があるといえよう。さらにまた、長期計画モデルの最適化というきわめて実践的な課題を提起し、20ヵ年にわたる仮定資料を用いてひとつの可能な解答を与えていることも、本書にたいしてたんに経済数学モデルのテキスト以上の値打ちを与えるものであろう。

ただ、ソ連邦における類書の例にもれず、多くのミスプリントがあるのは残念である。 [中野雄策]

アルバート・ハーン

『インフレーションとデフレーションの50年』

L. Albert Hahn, *Fünfzig Jahre zwischen Inflation und Deflation*. J. C. B. Mohr, Tübingen, 1963, SS. 247.

1

名著『銀行信用の国民経済理論』(1920年)で、信用創造のメカニズムを明らかにし、信用理論の分野で不滅の業績を若冠32歳でうち立てたアルバート・ハーンは、わが国ではすでに忘却の人となった感がある。発刊後、英訳・仏訳・スペイン語訳が相継いで出版されたかれの晩年の主著『常識の経済学』(*Wirtschaftswissenschaft des gesunden Menschenverstands*, 1954)はまだわが国に